

# 「動き出した『貯蓄から投資』、その先を見据えて」 (理事会決議) について (参考資料)

2026年3月  
日本証券業協会



2025年7月1日

本協会が対応すべき重要施策について



## 貯蓄から投資、その先へ



貯蓄から投資の流れを確実なものとし、

資本市場へのリスクマネー（成長資金）の供給を通じて、我が国の経済の発展に貢献する

- NISAおよび確定拠出年金制度の普及推進、更なる発展
- 金融経済教育推進機構（J-FLEC）との連携を通じ、国民の金融リテラシー向上、投資への行動変容促進
- 安心・安全な証券サービスの提供（不正アクセス・不正取引への対応、高齢顧客への対応）

国民の  
安定的な  
資産形成

資本市場の  
更なる  
機能発揮

- スタートアップへの資金供給促進（J-Ships普及、非上場株式等への投資環境整備）
- 社債市場拡充に向けた取り組み
- サステナブルファイナンスの推進

### 資金循環を支える証券業界のレベルアップ

職業倫理・専門性を  
磨くための取り組み

サイバーセキュリティ  
対策の向上支援

ミドル・バックオフィス  
業務の効率化

業務効率化や顧客サービス高度化に  
資するDXの推進、AIの活用促進

# 近年の「貯蓄から投資へ」の実態面の動向

- NISA制度の利用状況は、新NISAへの移行後において、口座数・買付額ともに大幅な増加が見られ、また買付額は、「資産所得倍増プラン」での「5年間で56兆円へと倍増させる」との目標を前倒しで達成

	2022年末	2023年末	2024年末	2025年6月末	2025年12月末（速報値）
NISA口座数	1,801万口座	2,125万口座	2,559万口座	2,696万口座	2,825万口座
		+434万			
NISA買付額	30.0兆円	35.3兆円	52.6兆円	63.1兆円	71.4兆円
		+17.3兆円			

- 2025年6月末時点の個人金融資産に占める株式等・投資信託・債務証券の割合は20%を超え、現金・預金の割合は50.3%また、現金・預金の額は、2006年以来初、前年同期比で減少に転じた（2024年6月末時点：1127.3兆円）

	2000年末	2010年末	2020年末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末
株式等・投資信託・ 債務証券	14.4% (202.9兆円)	13.4% (209.4兆円)	14.8% (287.0兆円)	<b>20.9%</b> (467.6兆円)	22.0% (503.4兆円)	23.0% (541.2兆円)
現金・預金	53.9% (759.0兆円)	53.6% (927.7兆円)	54.4% (1057.2兆円)	<b>50.3%</b> (1126.3兆円)	<b>49.1%</b> (1122.0兆円)	<b>48.5%</b> (1139.9兆円)

（注）2025年9月末時点では、現金・預金の割合は、49.1%と、18年ぶりに50%を下回り、同年12月末時点においても48.5%に減少

- 個人株主数（名寄せ後）は、2025年3月末時点で、1,600万人まで増加

	2015年3月	2018年3月	2021年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
個人株主数（名寄せ後）	1,322万人	1,319万人	1,408万人	1,490万人	1,526万人	1,600万人

- 有価証券投資を「必要だと思う」と回答した者の割合も、この10年で23.7%から42.6%に大幅増加（証券投資に関する全国調査）

	<u>必要だと思う</u>	必要とは思わない	無回答
2015年度(n=7,000)	23.7%	75.8%	0.5%
2024年度(n=7,000)	<b>42.6%</b>	57.1%	0.2%

**「貯蓄から投資へ」が着実に進んでおり、また国民の証券投資に対する意識にも変化が見られる**

## ■ 平成13（2001）年

「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（骨太の方針）」（2001年6月26日閣議決定）（抄）

└ 「従来の預貯金中心の貯蓄優遇から株式投資などの投資優遇へという金融のあり方の切り替え」

閣議決定文書において、初めての「貯蓄から投資へ」に関する記載

金融庁「証券市場の構造改革プログラム」～個人投資家が主役の証券市場の構築に向けて～（2001年8月8日公表）（抄）

└ 「貯蓄から投資への転換」

## ■ 令和4（2022）年

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年6月7日閣議決定）（抄）

└ 「個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る」

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（2022年6月7日閣議決定）（抄）

└ 「政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める」

## ■ 令和7（2025）年

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版」（2025年6月13日閣議決定）（抄）

└ 「『貯蓄から投資へ』の流れも動き始めている」

「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）」（2025年6月13日閣議決定）（抄）

└ 「貯蓄から投資への流れを確実なものとし、中長期の視点から国民の資産形成を後押しする『資産運用立国』の取組を進める」

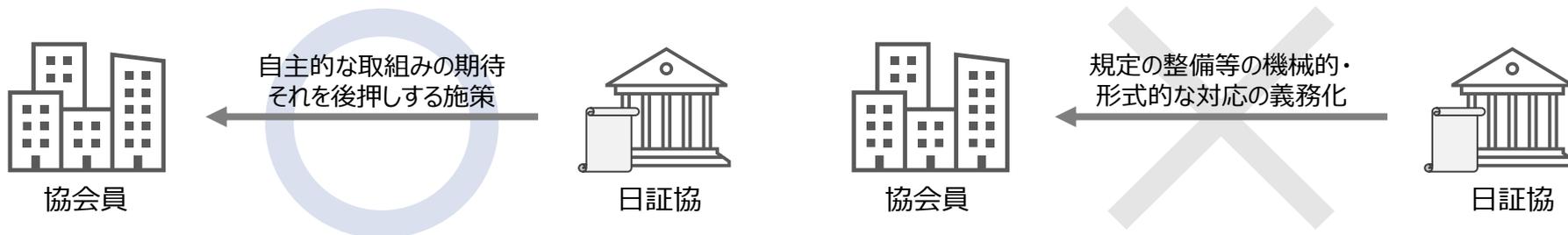
## 「動き出した『貯蓄から投資』、その先を見据えて」の内容

- 証券業界がさらなる発展等を遂げるにあたり、各協会員において、常に銘記し、創意工夫を凝らしながら取り組むことが重要と考えられる事項として、以下の5項目を取りまとめ

項目	概要
① 信頼される存在としての責任	誠実・公正な業務運営の徹底、お客様との長期的な信頼関係の構築
② パーパス・ミッションの体現	パーパス・ミッションを明確化し、役職員の具体的な行動に結び付けること
③ 学びと向上の文化・風土の醸成	業界全体で不断に学び、向上していく文化・風土の醸成、再発防止に向けたフォローアップの徹底・継続的な体質改善
④ プリンシプルベースの実践	制度の趣旨等を踏まえたプリンシプルに基づく判断と行動、最善の利益を念頭にした取組みの実践
⑤ 証券業に携わる誇りと社会への発信	社会的使命を担う誇りを持ち、証券業界の役割が伝わるよう努力し、社会の信頼と理解を深める

## 「動き出した『貯蓄から投資』、その先を見据えて」の位置づけ

- 行動規範（法令や定款諸規則等に直接定めのない事項に関する、金融商品取引業を営む者として望ましいとされるべき行動又は慣行）を含む内容であることから、文書の位置付けとしては「行動規範」に該当
- ただし、協会員に対して機械的、形式的に規定の整備等を求めることを想定しておらず、各協会員の自主的な取組みを期待するもの（そのため、あえて「行動規範」という表現は用いていない）
- 日証協として、協会員の取組みを後押しするような施策を実行することとし、また今後、理事会等において、さまざまな課題について判断する際に参照する価値観として活用
- 業界内だけでなく社会に向けたメッセージとして策定



## 本協会における行動規範の位置付け等について（平成25年3月21日）

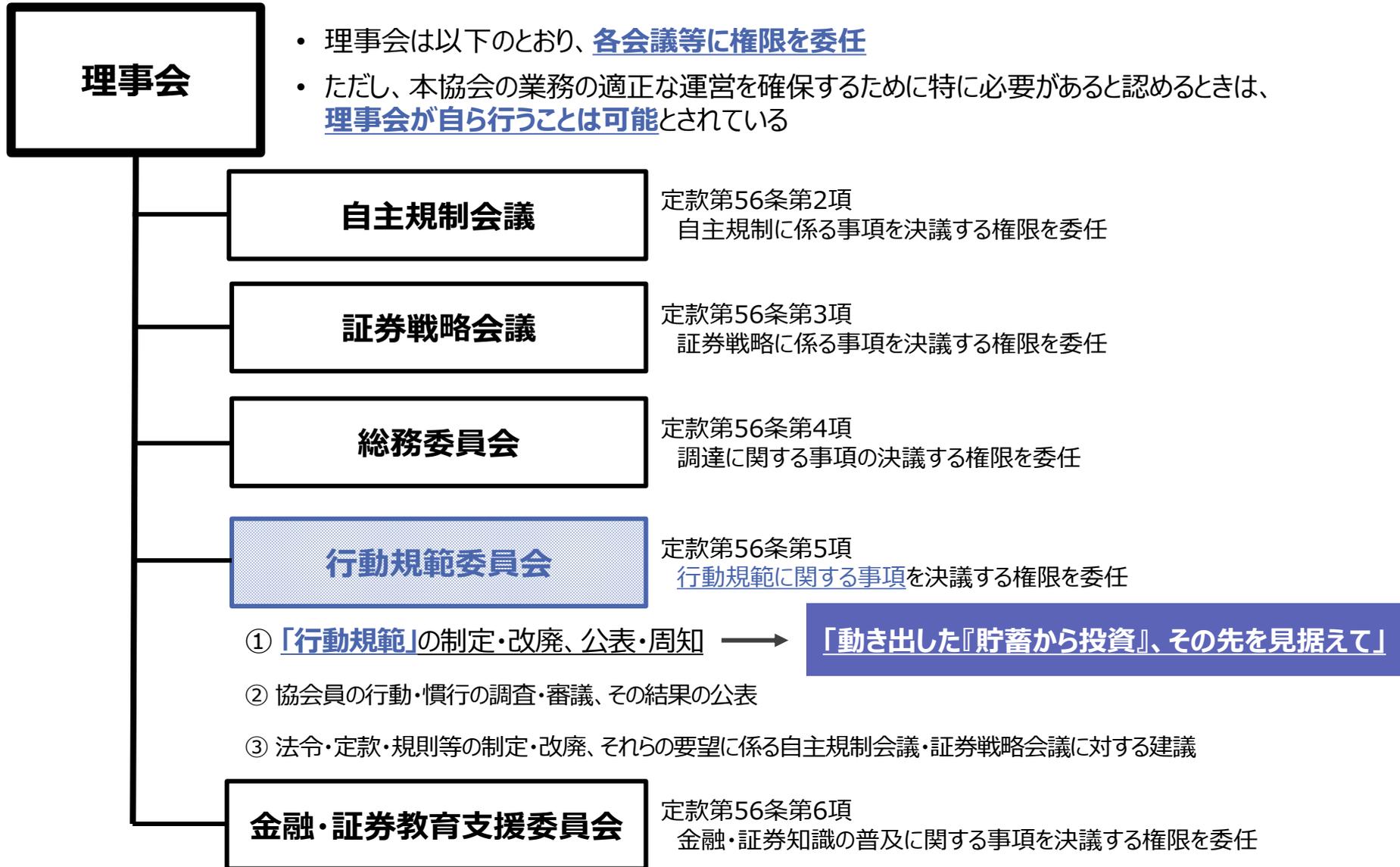
### 1. 行動規範とは

本協会の定める行動規範とは、「法令及び定款その他の規則等に直接定めのない事項に関する、金融商品取引業を営む者として望ましいとされるべき行動又は慣行」について定めるもの。（定款施行規則18条の2第1項）

平成19年4月13日付け「証券会社の倫理コードに関する研究会」報告書（以下「報告書」という。）では、行動規範を、「各社が保有するいわば高次とでもいうべき倫理コードを基に具体的事例を示したいわばプリンシプル・ベースの行動規範（いわゆるベスト・プラクティス）」として位置付けている。（報告書Ⅲ.3.）

### 3. 規範としての効力

- (1) 行動規範は、本協会の自主規制の対象外であり、定款上の処分（譴責、過怠金の賦課等）及び勧告の対象とはならない。
- (2) 行動規範委員会は、協会員の行動及び慣行について審議すべき事案が発生した場合は、当該協会員から事情聴取・意見聴取を行うとともに、当該行動又は慣行が行動規範に基づいたものではないと判断した場合には、その旨を公表することができる。（行動規範委員会規則12～13条、定款56条5項2号）



(2026年3月18日時点)

委員長・公益理事	藤 沢 久 美	国際社会経済研究所 理事長
副委員長・公益委員	上 村 達 男	早稲田大学 名誉教授
公 益 委 員	田 中 早 苗	弁護士
〃	野 崎 邦 夫	住友化学 取締役監査等委員 (常勤)
〃	南 成 人	日本公認会計士協会 会長
会 員 委 員	中 田 誠 司	大和証券 代表取締役会長
〃	永 井 浩 二	野村證券 取締役会長
特 別 会 員 委 員	半 沢 淳 一	三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員
〃	米 田 和 志	北洋銀行 常務取締役
常任理事・会長	日 比 野 隆 司	

(五十音順・敬称略)

(2026年3月18日時点)

公益理事・自主規制会議議長・副会長	神 作 裕 之	学習院大学法学部 教授
公益理事	神 田 秀 樹	東京大学 名誉教授
公益理事・金融・証券教育支援委員会委員長	高 木 祥 吉	日本格付研究所 代表取締役社長
公益理事・行動規範委員会委員長	藤 沢 久 美	国際社会経済研究所 理事長
会員理事・証券戦略会議議長・副会長	中 田 誠 司	大和証券 代表取締役会長
会員理事・総務委員会委員長・副会長	永 井 浩 二	野村證券 取締役会長
会員理事	新 芝 宏 之	岡三証券グループ 代表取締役社長
特別会員理事	半 沢 淳 一	三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員
常任理事・会長	日 比 野 隆 司	
常任理事・副会長 (自主規制会議における執行責任者)	岳 野 万 里 夫	
常任理事・副会長・専務理事 (証券戦略会議における執行責任者)	松 尾 元 信	
会員監事	梅 原 知 彦	共和証券 代表取締役社長
〃	西 村 永 良	西村証券 代表取締役社長
常任監事	菊 地 鋼 二	

(五十音順・敬称略)